

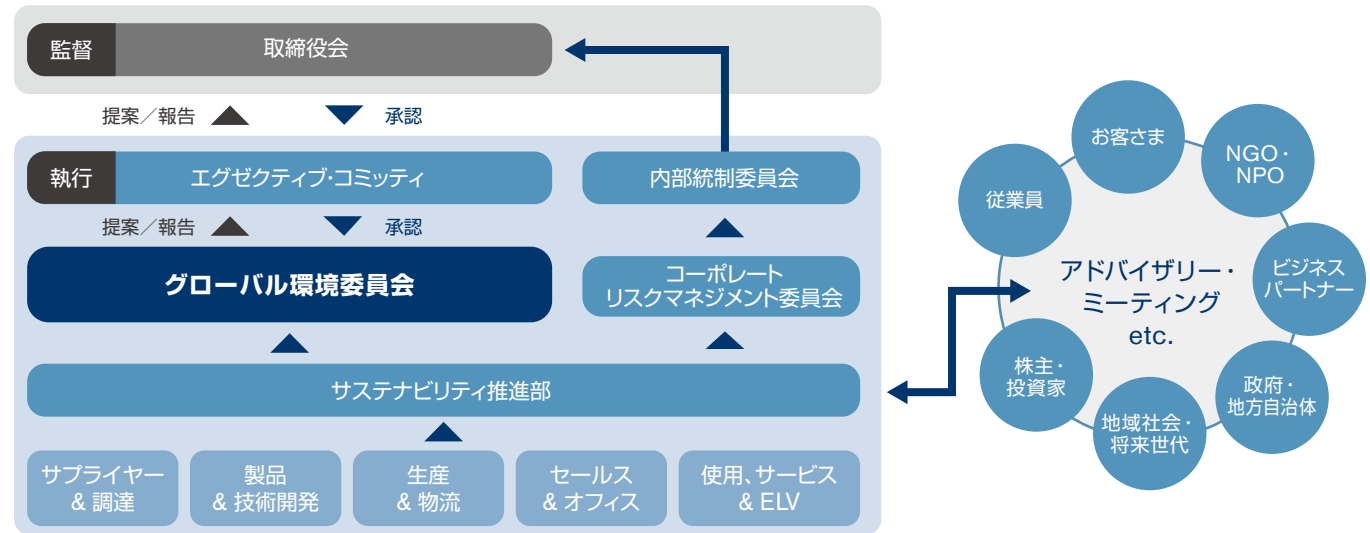
グローバル環境マネジメントのガバナンス

多様化する環境課題に対応しながら、グローバル企業として包括的な環境マネジメントを推進するため、日産は各地域、機能部署、さまざまなステークホルダーと対話・連携した組織体制を構築しています。

グローバル環境委員会(G-EMC : Global Environmental Management Committee)において、バリューチェーン全体をカバーする関係役員が出席し、全社的な方針や取締役会への報告内容の決議などを行います。また、経営層は企業としてのリスクと機会を明確にし、各部門での具体的な取り組みを決定するとともに、PDCAに基づく進捗状況の効率的な管理・運用を担っています。グローバル環境委員会での決議事項はエグゼクティブ・コミッティを経て取締役会に報告され、取締役会が監督する役割を担っています。

並行して気候変動に関してはコーポレートリスクマネジメント委員会にて論議され、内部統制委員会を通じても取締役会に定期的に報告が行われるほか、現場レベルのリスク管理としてはISO14001認証をグローバル主要拠点で取得しています。毎年発行するサステナビリティデータブックや環境格付け機関からの質問への回答などを通じて、幅広いステークホルダーにその状況を発信しています。

サステナビリティ戦略に関する意思決定プロセス



組織体	役割	主な決議事項	開催頻度
グローバル環境委員会 (G-EMC)	取締役会から権限委任 (DOA) され、全社的な環境方針などの決議を行う。	- 環境に関わるトピックのリスク/機会の明確化 - 目標の進捗管理 - 扱うトピック例: 気候変動、自然依存、大気品質と水、生物多様性を含む自然関連課題など	年2回

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集	017
環境方針	環境に対する認識	グローバル環境マネジメントのガバナンス	戦略的アプローチ	ニッサン・グリーンプログラム	バリューチェーンでの活動実績	第三者保証

気候変動と業績連動型インセンティブ

当社は2021年度より、経営層の長期インセンティブ報酬のひとつである業績連動型インセンティブ(金銭報酬)*1にサステナビリティに関連する評価指標を組み込むことで、中長期的な企業価値および社会価値の向上を目指してきました。2024年度には指標および配分の見直しを行い、気候変動に関する一層の取り組み強化を図りました。

旧)2021年度～2023年度

カーボンニュートラルに関わる取り組みを評価する外部指標(配分5%)

新)2024年度～

バリューチェーン全体をカバーするNGPの活動7領域におけるCO₂排出削減量*2に基づくパフォーマンススコア(配分10%)

ISO14001によるマネジメント強化

日産ではグローバルに主要生産工場とその他非生産拠点でISO14001の認証を取得しています。日本においては、グローバル本社をはじめ、研究開発、生産、物流などすべての主要拠点、および製品開発プロセスにおいて環境ISO14001の認証を取得しました。環境統括者が定めた全社での統一目標を、地区事務局を通して事業所ごとに従業員に共有しています。地区事務局では各事業所や部門での活動内容や従業員からの提案を束ねる役割を担います。また、全社を統括するISO事務局と月に1回以上協議を実施し、目標に対する進捗の確認、ベストプラクティスの水平展開、マネジメントシステムの改善、次年度計画の立案、事業所や部門からの要望の吸い上げなどを行います。協議された内容や提案などは年2回(うち1回はマネジメントレビューにて)、環境統括者に報告し改善につなげています。マネジメントが適切に機能していることを確認するために第三者機関による外部審査を定期的に実施しています。さらに、内部監査において第三者機関による確認項目だけではなく、行政への届出など、遵法性を重点的に確認しリスクを洗い出しています。

連結製造会社との協働

日本国内外の主要連結製造会社においては、ISO14001の認証を取得し運営することはもちろん、各社の環境方針に基づいた環境活動を推進しています。

販売会社との協働

また日産の環境活動に対して、お客さまから信頼と評価を頂くためには、販売店での環境配慮が不可欠だと考えています。日本の販売会社は、ISO14001認証をベースとした日産独自の環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」認定制度を導入し、半年に一度、販売会社自らが内部審査を行うとともに、日産自動車株式会社による1年ごとの「定期審査」、3年ごとの「更新審査」を通じて、継続的な環境マネジメントシステムの維持に努めています。2025年3月末時点で、部品販売会社を含む全販売会社147社の店舗約2,700店を「日産グリーンショップ」として認定しています。認定された販売会社では、お客さまに環境への取り組みの紹介などを行い、お客さまと積極的なコミュニケーションを行っています。

従業員の環境意識の向上に向けて

日産の環境活動を支えるのは、従業員一人ひとりの環境知識や意識、そして業務を遂行する技能(力量)です。日産はISO14001の活動の一環として、従業員および事業所や工場で働く協力会社の従業員を対象に、「ニッサン・グリーンプログラム2030(NGP2030)」に基づくカーボンニュートラルの実現を目指したCO₂排出量の削減、エネルギーや水使用量の削減、廃棄物の削減のほか、環境事故防止についての教育を毎年実施しています。また工場では、環境リスク低減を実現する力量の継続的な向上のために、教育や訓練に加え各従業員の定量評価を行い、人財を育成しています。訓練内容は、常に必要な力量が身に

*1 社会課題への対応に関わる評価指標はこちらをご参照ください。 >>>P010

*2 NGPの活動7領域におけるCO₂排出削減量についてはこちらをご参照ください。 >>>P007

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集	018
環境方針	環境に対する認識	グローバル環境マネジメントのガバナンス	戦略的アプローチ	ニッサン・グリーンプログラム	バリューチェーンでの活動実績	第三者保証

つくよう年1回の見直しを行っています。

日本では、「NGP2030」や自動車産業を取り巻く環境課題について理解を促進するため、入社時のオリエンテーションや新任監督者や役員向けのコンプライアンス教育を実施しています。また環境への取り組みの新情報などを社内ポータルサイトを通じて発信し、従業員への共有を図っています。海外でも、社内ポータルサイトでの情報共有はもちろん、ビデオやイベントなど地域に合ったツールや機会を活用しながら啓発活動や従業員への情報共有を図っています。

環境負荷物質を高い自主基準で低減

材料における環境負荷物質については、欧州ELV指令(使用済み自動車に関する指令)や、2007年6月から欧州で施行されている化学品に関するREACH規制*1、日本の「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」などにより、各国で使用制限の強化が求められています。日産では、厚生労働省が2002年1月に定めた指定物質で、自動車車両を構成する物質の指針値を満たすことを目指し、2007年4月以降、日本国内で生産・販売している新型乗用車に適用しています。2019年1月に同省指針値が改定され、2022年以降発売の新型車から新しい指針値を満たしています。

日産は、環境負荷物質の管理強化、計画的な削減、および代替を推進しています。科学的にハザード(危害要因)が認定された、またはそのリスクが高いと考えられる物質や、NGOがリスクを指摘している物質などを含めて検討し、各国の法規

よりさらに厳密な日産独自の物質使用方針を2005年に制定、2007年よりグローバルに展開しています。使用を禁止または管理する化学物質については、日産技術標準規格「特定物質の使用に関する制限」で規定し、開発初期段階から日産車に使用する原材料、部品、用品のすべてに適用しています。例えば、2007年7月以降にグローバル市場に投入した新型車*2から、重金属化合物4物質(水銀、鉛、カドミウム、六価クロム)および特定臭素系難燃剤PBDE*3類の使用を禁止もしくは制限しています。

日産技術標準規格「特定物質の使用に関する制限」は、グローバルの化学物質法規の動きと日産の自主基準物質の追加に基づいて、毎年改定しています。2017年度の改訂にあたっては、法規を先読みしてコンプライアンスレベルを高めるハザードとリスクに関して再評価した基準を設定しました。日産はサプライヤーとともに、サプライチェーン全体で情報伝達と管理の仕組みを構築して運営しています。例えば欧州で生産・輸入するクルマや部品については、REACH規制に適合するためユーザーなどへの情報提供や官庁への登録・届出を行い、CLP規制*4にも対応しています。

日産の拠点における行政処分および指導

2024年度の環境マネジメントシステムの活動について、重大な環境法令違反や行政処分を受けた事案はありませんでしたが、下水排水基準値または協定値の超過が発生しました。設備改善およびモニタリング体制の強化により再発防止を行っています。

*1 REACH規制：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

*2 OEM車を除く。

*3 PBDE：ポリブロモジフェニルエーテル

*4 CLP規制：Classification, Labelling and Packaging of Substances and Mixtures Regulation